

地域社会を運営するための人材確保と人づくりのあり方に関する研究会 [委員市アンケート]

地域社会を運営するための人材確保と人づくりのあり方に関する研究会

座長 倉田 薫 (池田市市長)

第1回研究会(平成30年9月28日開催)においてご了解いただきましたとおり、都市自治体におけるコミュニティ人材の確保・育成に関する基本的な考え方や取組みについてお尋ねするため、以下の要領で研究会の全委員市を対象にアンケート調査を実施いたします。ご多用中の折恐れ入りますが、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1 調査対象

「地域社会を運営するための人材確保と人づくりのあり方に関する研究会」の全委員市

2 調査期間

平成30年10月17日(水)～11月2日(金)

※第2回研究会(11月14日開催)で調査結果の中間報告を予定しております。

3 回答方法

本調査票に回答を記入後、以下の回答先メールアドレスまで回答票ファイル(Word形式)をお送りください。

〔回答送付先メールアドレス〕 community@toshi.or.jp

4 調査結果の取り扱い

アンケートの集計結果につきましては、研究会における議論の参考にするほか、2020年3月に刊行予定の報告書にも掲載する予定です(都市自治体名は公表いたしません)。研究会の報告書は、当センターのホームページにおいて全文公開いたします。

貴市の基本的な事項についてお尋ねします

都市自治体名			市
自治会・町内会の加入率 ※把握されている場合、全世帯数に対する加入率をご記入ください。	該当するものに「○」		
		把握している	→ (全世帯数に対する加入率: ____%)
		把握していない	
協議会型住民自治組織*の設置状況 ※設置されている場合、その設置数をご記入ください。	該当するものに「○」		
		設置している	→ (設置数: _____ 団体)
		設置していない	

*「協議会型住民自治組織」とは、自治会・町内会、ボランティア団体、NPO、PTA、企業等の多様な主体によって構成される地域課題の解決のための組織をいいます。

【お問い合わせ先】

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1

公益財団法人日本都市センター 研究室(担当:原・黒石)

(電話) 03-5216-8779 (FAX) 03-3263-4059 (E-Mail) community@toshi.or.jp

I コミュニティを取り巻く環境の変化と課題

貴市におけるコミュニティを取り巻く環境の変化について、特に課題となっているのはどのようなことですか。

II 自治体行政とコミュニティの関係性

II-1 貴市は、住民に対する公共サービスの提供における自治体行政とコミュニティの役割分担について、どのようなお考えをお持ちですか。

II-2 貴市が特に力を入れているコミュニティ活動に関する施策はどのようなものですか。

III コミュニティ人材の確保・育成に関する考え方

貴市のコミュニティ人材の確保・育成に関する考えや研究会において重視すべき論点について、お聞かせください。

IV コミュニティの財源確保

貴市では、コミュニティへの財政的な支援に関してどのような仕組みをお持ちですか。またそのための財源確保についてのお考えをお聞かせください。

V 貴市では、コミュニティの活動にどのような課題があると考えていますか。各分野のうちあてはまるものについて、現状とそれに対する取組みをお聞かせください（特に課題が生じていない分野についてはご回答不要です）。

※貴市の取組みに関する資料やすでに制定されている条例がございましたら、そちらの URL をご記入いただいても結構です。

[地域福祉]（「地域共生社会」、コミュニティソーシャルワーカー、コミュニティナースの取組みなど）

現状の課題	
取組み	

[まちづくり]（エリア・マネジメントの取組みなど）

現状の課題	
取組み	

[地域教育]（コミュニティスクールの取組みなど）

現状の課題	
取組み	

[地域公共交通]（デマンド型交通の取組みなど）

現状の課題	
取組み	

[防災・危機管理]

現状の課題	
取組み	

[コミュニティ・ビジネス]

現状の課題	
取組み	

[その他： _____]

現状の課題	
取組み	

VI コミュニティ活動の活性化やコミュニティ人材の確保・育成について、ご意見やお考えを自由にお書きください

--

— ご協力ありがとうございました —